

学校法人 滋慶コミュニケーションアート 名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校

学校関係者評価委員会 会議資料

令和6年度自己点検自己評価(令和6年4月1日～令和7年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		適切に対応…4 ほぼ適切に対応…3 やや不適切…2 不適切…1		
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	4	学校法人滋慶コミュニケーションアート名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校は、学校法人滋慶学園グループに属し、「職業人教育を通じて社会に貢献していく」ことをミッション(使命)としている。 「3つの建学の理念」(「実学教育」「人間教育」「国際教育」)を実践し、「4つの信頼」(①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③産業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるように学校運営をしている。 建学の理念に基づき、名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校は、業界の人材育成を目的として学校運営をしている。現在、業界を取り巻く社会の環境は大きく変化している。 職業の現場で求められる知識・技術の高度化や、より付加価値の高い人材の必要性を背景に、本校では、『産学連携教育システム』により、様々な変化にも対応できる人材の育成を実現していく。	「学校法人滋慶学園グループ」昭和51年の創立以来、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、全国に専門学校・教育機関を設置し、業界で即戦力となる人材育成のため、建学時から変わらない「3つの理念」(実学教育、人間教育、国際教育)と「4つの信頼」(学生・保護者からの信頼、高校の先生からの信頼、業界からの信頼、地域からの信頼)を実践することで、理想の教育実現を目指す。 医療・福祉・美容・調理・製菓・バイオ・スポーツ・クリエイティブ・エコ・音楽・ダンス等、多岐にわたる分野で北海道から福岡まで約80校を有する。 「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人一人の個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。 「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。 「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野でモノを捉える国際的感性を養う。
	1-2 学校の特色は何か			
	1-3 学校の将来構想を抱いているか			
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	3	諸環境の変化に対応できるように、事業計画については、滋慶学園グループが毎年、長期・中期・短期展望をし、事業計画を作成している。それを受けて、滋慶COMグループが短期事業計画を作成するが、そのもとになるのが、滋慶COMグループに属する各学校が作成する短期事業計画であり、毎年作成しているこの事業計画書が各学校における運営の核となるものである。 事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決議を受け、承認を得ることになっている。それを受け、学校では毎年3月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための研修も行っている。 事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等々についてが明確に示されている。 運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。 学校がもっとも大切にしていることとして、滋慶学園グループの中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成行い、様々な研修において目標達成に向け、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、また関わるすべての人が学校の方向性、学校の方針の実現に向けて同じ方向を向くために、各種研修や会議、ミーティングにより、コミュニケーションの重要性を確認している。	各学校における事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署について考えられ、また、すべての部署が同じ方針・考え方を理解し、徹底している。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。
	2-5 事業計画は定められているか			
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか			
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか			
	2-8 意思決定システムは確立されているか			
	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか			

3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	<p>職業教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育成人材像は正しく方向づけられないと考えており、業界の人材行動を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。</p> <p>本校は教育システムとして、独自の「産学連携教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出できている。</p> <p>教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されているが、常に教育部会等で研究、見直し等を行っている。</p> <p>カリキュラムは学科(専攻)に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指し、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。授業改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、授業評価を実施しているが、これを通して講師や学生の状況を正確に把握し、総合的な判断ができる要因となっている。</p> <p>成績評価・単位認定の基準を明確にし、学生指導を行っているが、明確な基準と共に、柔軟な対応ができる余地を残すことで、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っている。</p> <p>資格取得については、業務を行う上で必要な資格、就職に有利な資格という範囲で取得に向け、支援を行っている。</p>	<p>本校は、平成14年の開設以来(平成26年分離独立)、教職員の目標として、1. 専門就職率 100% (就職者／専門分野就職者)2. 退学率 0% (入学者は全員卒業してもらう)を掲げ、その達成のために構築した2つの重要なシステムを構築している。</p> <p>第1のシステムは入学前の自己発見→自己変革→自己確立という、自己3段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムである。入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、モチベーション向上を果たしている。</p> <p>第2のシステムは、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システムー「産学連携教育システム」である。これには、次の6 つが挙げられる。</p> <p>①企業プロジェクト ②Wメジャー・カリキュラム ③業界研修④海外実学研修 ⑤特別ゼミ ⑥就職・デビュー事務局(キャリアセンター) である。</p> <p>また教育システムのさらなる開発のため、滋慶COMグループの全校から構成する「各分野の教育部会」を設置し、システムの共有化、レベル向上化を図っている。</p> <p>主な研究内容は、①教育指導法・技法の開発 ②カリキュラム検討 ③生涯教育プログラム ④教職員研修 ⑤国際教育システム開発 ⑥イベント・卒業研究の運営 等である。</p>
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか			
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか			
	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか			
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか			
	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか			
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか			
	3-16-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか			
	3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか			
4 教育成果	3-18 資格取得の指導体制はあるか			
	4-19 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	4	<p>教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、専門就職率(就職者／専門分野就職者)100%、退学者0名 を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。</p> <p>就職では、開校以来、就職率(就職者／就職希望者)100%を達成しているが、専門就職率、就職対象率の向上も課題として取り組んでいる。</p> <p>退学率では、NSM 開校以来、様々な取り組みの努力を重ねた結果、2022年度は5%(全体退学率見込み)という数字となった。</p> <p>今後も学生個々の徹底したフォロー、カリキュラムの工夫、担任・副担任制度の強化、学生カウンセリングの強化等々を実施し、退学率0%達成に向け、努力を惜しむことはない。</p>	<p>教育成果の1つである就職は、年々、専門就職率が向上しているが、100%を達成すべく、努力が続けている。また、できるだけ多くの学生に夢をかなえて就職するよう、就職対象者率の向上も大きな課題である。</p> <p>学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。</p> <p>退学率では、転科・転専攻等の個別カウンセリングの強化、支援クラスの立ち上げなど、現状以上に体制を整え、1人でも退学者を出さない学校になるべく、努力している。</p> <p>今後は、最終目標である0%に向け、さらなる努力を重ねたい。</p>
	4-20 資格取得率の向上が図られているか			
	4-21 退学率の低減が図られているか			
	4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか			

5 学 生 支 援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	4	<p>本校では、学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。しかし、支援はあくまでも支援である。例えば、健康の維持は学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず、多くの支援体制を築き上げているが、学生本人が健康管理についての自覚を持たない場合、支援は効果がない。それゆえ、学生支援はまず学生の自立的行動を促すことから始めている。</p> <p>学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康 などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。</p> <p>①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、担任との強い連携をとりながら、就職の相談、斡旋、面接他各種指導などの支援をしている。</p> <p>②学費については、相談窓口として担当者および事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援している。</p> <p>③学生生活については、担任及び副担任制により行うが、それ以外にもSSC(スチューデント・サービス・センター)という悩みや相談を受ける専門部署を置き、支援している。</p> <p>④健康については、年に一度の定期健康診断を提携クリニックが担当し、在学中の健康管理を支援している。</p>	<p>滋慶学園グループでは、「学生はゲスト」というコンセプトがあるが、本校でもこのコンセプト通り、学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。</p> <p>その中でも、「就職」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置している。</p> <p>キャリアセンターは、業界現場での実践研修である「業界研修」の指導から、個別相談、就職対策講座、就職支援イベント開催、就職斡旋等々、就職に関するあらゆる支援を行っている。</p> <p>また、求人情報等を学生が自宅のパソコンでも閲覧できる就職支援システム「サクセスナビ」、一斉メールなどシステムの構築をもし、迅速な対応ができるように支援している。</p> <p>このような支援体制の結果、就職率(就職者／就職希望者)は100%を達成している。</p> <p>「就職」と並ぶ重要項目である、「教育」については、教育環境を整備し、成果を上げている。</p> <p>即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、オンリーワンを目指す学校として十二分な体制を確立している。</p>
	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか			
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか			
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか			
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか			
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか			
	5-29 保護者と適切に連携しているか			
	5-30 卒業生への支援体制はあるか			
6 教 育 環 境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	<p>本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境(施設・設備、機材等)の整備は重要であるが、完備されていると考える。</p> <p>学内の教育環境に留まらず、学外の環境(業界研修、学外演習、海外実学研修)も十二分に整備することが必要であるが、キャリアセンター、教務部、国際部が一丸となって、その整備を行い、教育効果につなげている。</p>	<p>オンリーワンを目指す本校にとって、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、それゆえ、どこにも負けない最新・最良のものを整備している。</p> <p>毎年、事業計画で計画し、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行えているが、これ以外の学外教育環境も教務部、キャリアセンター、国際部が一丸となって整備しており、これは本校の大きな強みと考えている。</p>
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか			
	6-33 防災に対する体制は整備されているか			

7 学 生 の 募 集 と 受 け 入 れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	4	本校は、愛知県専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(AO 入試等も)を遵守している。 また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学校募集ができるように配慮している。さらに、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックしている。広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。 これらすべての広報活動等において収集した個人情報・出願・新入生の個人情報等本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。 入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、「入学選考会議」により、可否を決定する。 なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するもので、入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。 学納金や預かり金、教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。 保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。	学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また、過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。 広報活動では「学校の特色を理解してもらう」ことを強化している。本校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージをどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。 教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、広告倫理を理解し、事務局長、広報スタッフが常にチェックしている。
	7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか			
	7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか			
	7-37 学納金は妥当なものとなっているか			
8 財 務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	財務は、学校運営に関して、重要な要素の1つである。 その中で予算(収支計画)は学校運営に不可欠のものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。 毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5ヶ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。 5ヶ年の予算は、5ヶ年を見越した中長期的事業計画内で、新学科構想、設備支出等について計画し、将来の学生数、広報・就職計画を鑑みながら予測し、収支計画を作成するが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実 に即した予算編成となっており、健全な学校運営ができていると考えている。 会計監査は、法人及び学校の利害関係者に対して、法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人が法人とは独立し計算書類が適切かどうかを監査することを意味する。 平成17年4月から私立学校法が改正され、学校法人の財務情報公開が義務づけられたが、これに迅速に取り組み、「財務情報公開規程」及び情報公開マニュアルを作成し、現在に至っているが、財務情報公開の体制は整った。	予算を正確かつ実現可能なものにするための2つの要素がある。 ①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の2種類がある。短期的は次期1期間のもの、中長期的は2～5年間のものである。当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の2つの観点から予算編成している。短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。 中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものと乖離した場合はそれを修正する必要がある。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。 これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。 ②①のための体制作り ①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要になる。事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、滋慶学園本部がチェックし、修正して最終的に理事会・評議員会が承認する体制を整えている。さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書、・事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる
	8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか			
	8-40 財務について会計監査が適正に行われているか			
	8-41 財務情報公開の体制整備はできているか			

9 法令等の遵守	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。	3つ教育「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」で「職業人教育を通じて社会に貢献する」という建学の理念の実現を目指し、4つの信頼（「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「産業界からの信頼」「地域からの信頼」）を確保するためにもコンプライアンス推進をはかる。
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか		現状では、学校運営（学科運営）が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。	
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか		①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。	
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか		また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。	
10 社会貢献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3	(A)組織体制 ①財務情報公開体制（学校法人） ②個人情報管理体制（滋慶学園グループ） ③広告倫理委員会（滋慶学園グループ） ④進路変更委員会（滋慶学園グループ）	具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。
	10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか		(B)システム（管理システム） ①個人情報管理システム（滋慶学園グループ） ②建物安全管理システム（滋慶学園グループ） ③防災管理システム（滋慶学園グループ） ④物品購入棚卸システム（滋慶学園グループ） ⑤コンピュータ管理システム（COM グループ）	
			滋慶学園グループ、COM グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校（学科）運営ができるようにしている。法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。	方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。
				委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。
				主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発防止策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。
				監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。
				今後は、コンプライアンス相談窓口の設置が必要であると考える。
			本校には、滋慶学園グループの「4つの信頼」（①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③産業界からの信頼 ④地域からの信頼）というコンセプトがある。	本校では、教職員及び学生たちが、常に社会貢献を意識した活動を行っている。
			この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。	
			例えば、業界企業や団体、あるいは小学校等の教育機関とタイアップして行う各種イベント・音楽イベント・市民イベント、また地域の方々を対象とした校内での動物ふれあい、あるいは地域の方々と共同で行う音楽祭等々を通じ、「産業界からの信頼」、「地域からの信頼」に繋がっている。	例えば、骨髓移植推進キャンペーン ミュージカルの開催、地域みなさまのレコーディング等々、年間を通じ、教職員や各専攻の学生たちが、それぞれ特徴を活かし、幅広く、かつ意義のある活動を行っている。
			また、スタッフが高校へ出向いて行う特別講義等では、「高等学校からの信頼」に繋がっている。	
			滋慶学園グループが推進する「地球温暖化防止対策」運動で本校が行っている、節電、冷房温度28度設定、階段利用（2アップ3ダウン）や、イベント等におけるゴミ削減、資源有効利用等々は、学生本人のみならず、来校された保護者の方々からも高い評価を頂戴し、「学生・保護者からの信頼」に繋がっている。	その活動が、「学生・保護者からの信頼」「高等学校からの信頼」「産業界からの信頼」「地域からの信頼」という、滋慶学園グループの「4つの信頼」獲得に繋がりが、その結果が社会貢献を果たすことに繋がっている。
			特別なことをするわけではなく、滋慶学園グループが掲げる「4つの信頼」の獲得を目指すことが、すなわち社会貢献を果たすことに繋がっていると考えている。	